

(8) 休業手当の支給があった場合

様式第5号

雇用保険被保険者離職証明書（安定所提出用）

① 被保険者番号	1234-567890-0	③ フリガナ	アズマ キョウコ	④ 離職年月日	令和△△年10月31日
② 事業所番号	9999-000001-0	離職者氏名	東京子	年	月
⑤ 名称	(株)東京保険	⑥ 離職者の住所又は居所	〒112-0004 文京区後楽 1-9-20	事業所所在地	4代田区九段南 1-2-1
電話番号	03-3512-1670	電話番号	(03)1234-5678		
この証明書の記載は、事実と相違ないことを証明します。			※離職票交付 令和 年 月 日 (交付番号 番)		
住所	4代田区九段南 1-2-1				
事業主氏名	(株)東京保険 代表取締役 東京太郎				
離職の日以前の賃金支払状況等					
⑧ 被保険者期間算定対象期間	⑨ 短期雇用特例被保険者	⑩ 賃金支払対象期間	⑪ 基礎日数	⑫ 賃金額	⑬ 備考
① 一般被保険者等	② 短期雇用特例被保険者	③ 賃金支払対象期間	④ 基礎日数	⑤ 賃金額	⑥ 備考
離職日の翌日	11月1日	離職月	31日	10月1日～離職日	31日
10月1日～離職日	離職月	31日	10月1日～離職日	31日	270,000
9月1日～9月30日	月	30日	9月1日～9月30日	30日	300,000
8月1日～8月31日	月	31日	8月1日～8月31日	31日	300,000
7月1日～7月31日	月	31日	7月1日～7月31日	31日	300,000
6月1日～6月30日	月	30日	6月1日～6月30日	30日	300,000
5月1日～5月31日	月	31日	5月1日～5月31日	31日	300,000
4月1日～4月30日	月	30日	4月1日～4月30日	30日	300,000
3月1日～3月31日	月	31日	3月1日～3月31日	31日	300,000
月 日～月 日	月 日	月 日	月 日～月 日	日	
⑭ 賃金に関する特記事項			⑮ この証明書の記載内容（⑦欄を除く）は相違ないと認めます。 (離職者氏名) 東京子		

(例示説明)

事業主の責めに帰すべき理由による休業が実施され、労働基準法第26条に基づき休業手当が支払われた日がある場合。

令和△△年10月22日から10月31日まで休業。70,000円支給。令和△△年3月1日採用。

(記載留意事項) ※記載にあたっては68ページ掲載の図示もご確認ください。

- ・⑩欄の各期間において、休業手当が支払われた日がある場合には⑬欄に「休業」と表示のうえ、当該休業日数及び支払われた休業手当の額を記載してください。
- ・1日のうちの一部が休業した場合であって、休業した部分について休業手当が支給された場合は、休業手当を除いた賃金額が平均賃金の60%以上の場合には休業日数については記載の必要はありません（賃金+休業手当額がその日の賃金となります。）。休業手当を除いた賃金額が平均賃金の60%未満の場合には、休業日数は1日とし、その日に支払われた休業手当+賃金の額を⑬欄に記載してください。
- ・各期間に対応する賃金月の全期間にわたり休業が行われ、休業手当が支払われた場合は、「全休業」と表示のうえ、休業手当の額を記載してください。なお、離職日前完全月6ヶ月の全期間にわたって休業手当が支払われている場合は、⑩～⑫欄について原則として離職日前2年間を限度として休業開始直前6ヶ月間が確認できるまで記載してください。
- ・「全休業」以外の場合であり、休業手当が支払われた日が連続する場合であって、その連続する休業手当が支払われた日の期間中に就業規則等に規定された所定休日（有給休暇含まず）のみがある場合には、休業手当の額の記載の下に「休業期間中の所定休日」を表示のうえ、当該所定休日を記載してください。

○休業手当がある場合の離職証明書の13欄についての記載留意事項

* 休業手当が支払われた日の間に所定休日のみがある場合の記載方法

1日 月			1日 月	休業	
2日 火			2日 火	休業	
3日 水			3日 水	休業	
4日 木	休業		4日 木	休業	
5日 金	休業		5日 金	休業	
6日 土	公休		6日 土	公休	
7日 日	公休		7日 日	公休	
8日 月	休業		8日 月	休業	
9日 火	休業		9日 火	休業	
10日 水	休業		10日 水	休業	
11日 木			11日 木	休業	
12日 金			12日 金	休業	
13日 土	公休		13日 土	公休	
14日 日	公休		14日 日	公休	
15日 月			15日 月	休業	
16日 火			16日 火	休業	
17日 水			17日 水	休業	
18日 木	休業		18日 木	休業	
19日 金			19日 金	休業	
20日 土	公休		20日 土	公休	
21日 日	公休		21日 日	公休	
22日 月	休業		22日 月	休業	
23日 火			23日 火	休業	
24日 水	休業		24日 水	休業	
25日 木			25日 木	休業	
26日 金			26日 金	休業	
27日 土	公休		27日 土	公休	
28日 日	公休		28日 日	公休	
29日 月			29日 月	休業	
30日 火			30日 火	休業	

【連続した休業の場合】

休業 5 日
所定休日 2 日
休業手当 × × × × 円

【連続しない休業の場合】

休業 3 日
所定休日 0 日
休業手当 × × × × 円

【全期間休業の場合】

「全休業」と表示のうえ
休業手当の額を記載

※日給制、時給制の場合は所定休日の記載不要

* 時短休業の記載方法

時短休業の場合、時短した日の実労働賃金が60%以上であれば、賃金計算上は休業と見なさずに計算するので記載不要。

0%	60%	100%	
通常勤務の1日平均賃金 1万円の場合			
実労働賃金 7千円	休業手当		→休業に含めない（記載不要）
実労働賃金 6千円	休業手当		→休業に含めない（記載不要）
実労働賃金 5千円	休業手当 4千円		→休業1日、手当9千円として記載
実労働賃金 4千円	休業手当 6千円		→休業1日、手当1万円として記載
休業手当 1万円			※100%支給でも省略不可 →休業1日、手当1万円として記載

休業日数は時間単位で記載しない。上記のとおり実労働賃金が60%未満であれば休業時間数に関わらず1日としてカウントする。